

住宅防音工事防音材料等の選定採用要領

1 趣旨

この要領は、「住宅防音工事標準仕方書」（以下「仕方書」という。）共通事項 3 に規定する防音材料及び防音工法（以下「防音材料等」という。）の選定採用の手續等について、必要な事項を定めるものとする。

2 選定採用手續

- (1) 地方協力局防音対策課長（以下「防音対策課長」という。）は、防音材料等の選定採用を希望する防音材料等の製造者等（以下「依頼者」という。）に公的試験所、研究所等における性能試験報告書（原本に限る。）を添付した別記様式第 1 による住宅防音工事防音材料等の選定採用依頼書（以下「選定採用依頼書」という。）を提出させるものとする。ただし、依頼者が希望する場合には、地方防衛局（東海防衛支局を含む。）を経由し提出することができるものとし、地方防衛局企画部長及び東海支局次長（以下「地方防衛局企画部長等」という。）は、依頼書を受け付けたときは速やかに防音対策課長に送付するものとする。
- (2) 前号の防音材料等のうち防音建具については、遮音性に係る性能試験における試験体の形状及び内法基準寸法並びに遮音性が試験体と同等の性能を有すると認められる評価品の範囲を付図のとおり定め、依頼者は、当該評価品について選定採用を希望する場合は、試験体の遮音性に係る性能試験報告書を使用することができるものとする。
- (3) 防音対策課長は、第 1 号の選定採用依頼書の提出があったときは、防音材料等の性能等が仕方書の性能基準等に適合するか否かを審査の上、審査結果を依頼者に通知するものとし、併せて提出された性能試験報告書を返却するものとする。

3 選定採用の取消等

- (1) 防音対策課長は、防音材料等の選定採用において、虚偽等の不適切な行為が判明した場合、直ちに、当該防音材料等の選定採用を取り消すものとする。
- (2) 防音対策課長は、選定採用された防音材料等が生産停止等により使用できなくなった場合は、依頼者から別記様式第 2 による住宅防音工事防音材料等の選定採用取下書を提出させるものとする。

4 公表等

- (1) 防音対策課長は、第2項の手續により防音材料等を選定採用した場合、速やかに選定採用済防音材料等の一覧表を作成し、地方防衛局企画部長等に送付するとともに、防衛省ホームページにおいて公表するものとする。
- (2) 防音対策課長は、前項の規定により選定採用を取り消したとき又は住宅防音工事防音材料等の選定採用取下書を受け付けたときは、前号の一覧表から削除し、当該一覧表を地方防衛局企画部長等に送付するとともに、防衛省ホームページにおいて公表するものとする。
- (3) 地方防衛局企画部長等は、第1号又は前号の送付があったときは、当該一覧表を地方防衛局ホームページにおいて公表するものとする。

5 仕方書において性能等の指定のない防音材料等

前3項の規定は仕方書において性能等の指定のない防音材料等について準用する。この場合において、第2項第1号中「別記様式第1による住宅防音工事防音材料等の選定採用依頼書」とあるのは「別記様式第3による住宅防音工事防音材料等の参考掲載について」と、第3項第2号中「別記様式第2による住宅防音工事防音材料等の選定採用取下書」とあるのは「別記様式第4による住宅防音工事防音材料等の参考掲載からの削除について」と読み替えるものとする。

(別記様式第1)

令和 年 月 日

住宅防音工事防音材料等の選定採用依頼書

防衛省地方協力局防音対策課長 殿

依頼者
(法人番号)
氏名
住所

住宅防音工事標準仕方書共通事項3の規定に基づき、下記に掲げる防音材料等の選定採用を依頼します。

記

- 1 防音材料等の種類：
- 2 製品名：
- 3 選定採用を希望する地域（地方防衛局）：

添付書類：公的試験所、研究所等における性能試験報告書（原本）

(別記様式第 2)

令和 年 月 日

住宅防音工事防音材料等の選定採用取下書

防衛省地方協力局防音対策課長 殿

依頼者
(法人番号)
氏名
住所

住宅防音工事標準仕方書共通事項 3 に規定する選定採用に当たり、下記に掲げる防音材料等について、選定採用を取り下げます。

記

- 1 防音材料等の種類 :
- 2 製品名 :
- 3 取下げの理由 :

(別記様式第3)

令和 年 月 日

住宅防音工事防音材料等の参考掲載について(依頼)

防衛省地方協力局防音対策課長 殿

依頼者
(法人番号)
氏名
住所

下記に掲げる防音材料等について、住宅防音工事選定採用済防音材料等一覧表(参考)への掲載を依頼します。

記

- 1 防音材料等の種類:
- 2 製品名:
- 3 参考掲載を希望する地域(地方防衛局):

添付書類: 公的試験所、研究所等における性能試験報告書(原本)

(別記様式第 4)

令和 年 月 日

住宅防音工事防音材料等の参考掲載からの削除について (依頼)

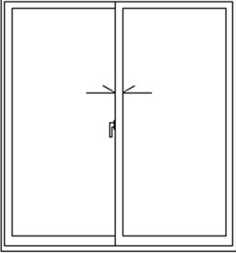
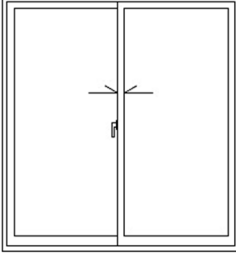
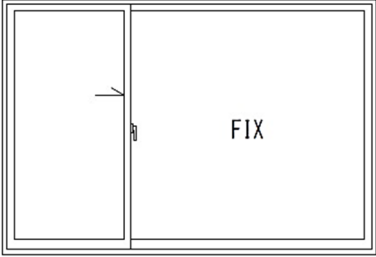
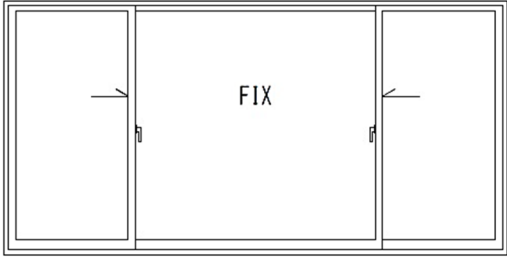
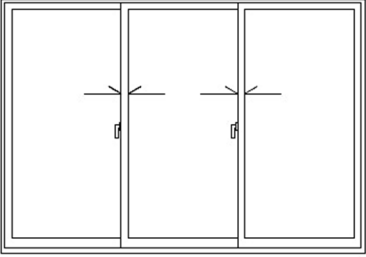
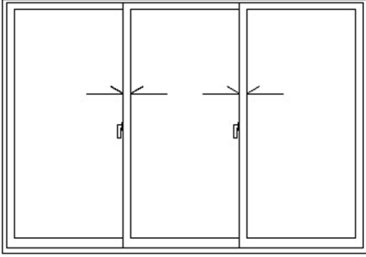
防衛省地方協力局防音対策課長 殿

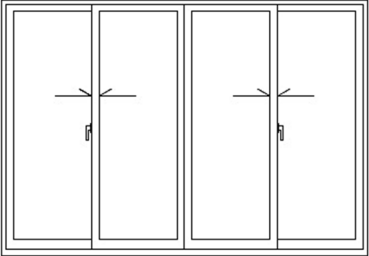
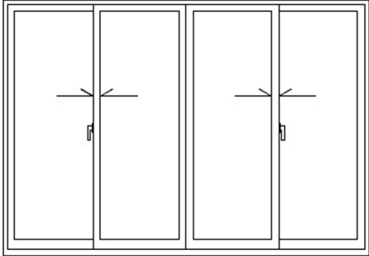
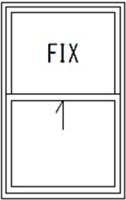
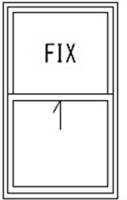


依頼者
(法人番号)
氏名
住所

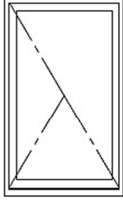
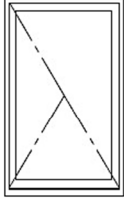
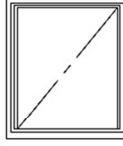
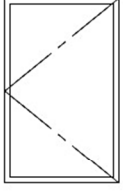
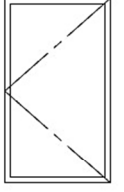
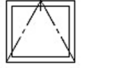
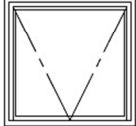
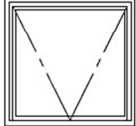
下記に掲げる防音材料等について、住宅防音工事選定採用済防音材料等一覧表 (参考) からの削除を依頼します。

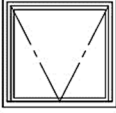

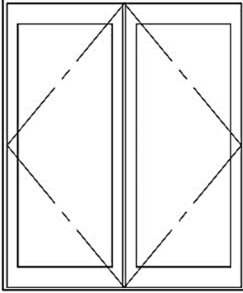
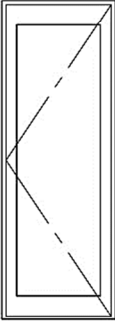
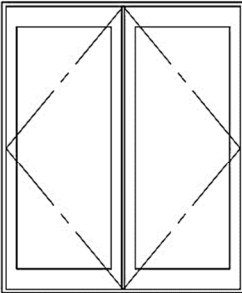
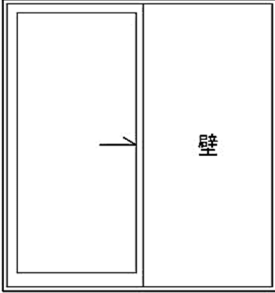
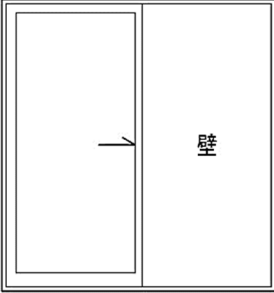
記

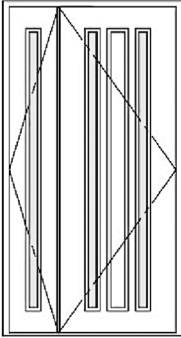
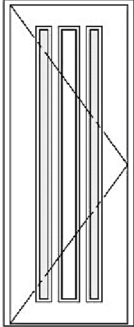
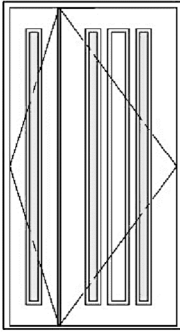
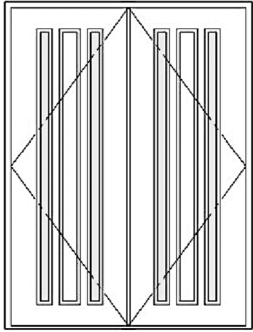
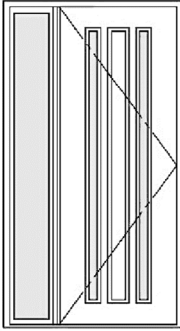
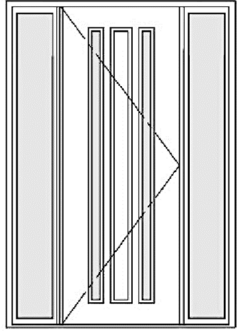
- 1 防音材料等の種類 :
- 2 製品名 :
- 3 取下げの理由 :

試験体形状及び内法基準寸法	適用範囲
<p>①引違い窓(2枚戸) 内法基準寸法: W1,600mm × H1,720mm</p> 	<p>引違い窓(2枚戸)</p>  <p>片引き窓(1枚戸)</p>  <p>両袖片引き窓</p> 
<p>②引違い窓(3枚戸・3本レール) 内法基準寸法: W2,500mm × H1,720mm</p> 	<p>引違い窓(3枚戸・3本レール)</p> 

試験体形状及び内法基準寸法	適用範囲
<p>③引違い窓(4枚戸) 内法基準寸法: W2,500mm×H1,720mm</p> 	<p>引違い窓(4枚戸)</p> 
<p>④片上げ下げ窓 内法基準寸法: W800mm×H1,300mm</p> 	<p>片上げ下げ窓</p> 
<p>⑤FIX窓 内法基準寸法: W800mm×H1,800mm</p> 	<p>FIX窓</p> 

試験体形状及び内法基準寸法	適用範囲	
<p>⑥縦すべり出し窓 内法基準寸法：W800mm×H1,300mm</p> 	<p>縦すべり出し窓</p> 	<p>横すべり出し窓</p> 
<p>⑦片開き窓 内法基準寸法：W800mm×H1,300mm</p> 	<p>片開き窓</p> 	<p>突き出し窓</p> 
<p>⑧外倒し窓 内法基準寸法：W800mm×H800mm</p> 	<p>外倒し窓</p> 	

試験体形状及び内法基準寸法	適用範囲
<p>⑨内倒し窓 内法基準寸法：W800mm×H800mm</p> 	<p>内倒し窓</p> 
<p>⑩両開き框ドア 内法基準寸法：W1,600mm×H2,000mm</p> 	<p>片開き框ドア</p>  <p>両開き框ドア</p> 
<p>⑪片引き戸 内法基準寸法：W800mm×H2,000mm</p> 	<p>片引き戸</p> 

試験体形状及び内法基準寸法	適用範囲
<p>⑫親子開き玄関ドア 内法基準寸法：W1,200mm×H2,300mm</p> <p>ただし、鋼製親子開き玄関ドアについては、 内法基準寸法：W1,200mm×H2,000mmとする。</p> 	<p>片開き玄関ドア</p>  <p>親子開き玄関ドア 両開き玄関ドア</p>   <p>袖FIX片開き玄関ドア 両袖FIX片開き玄関ドア</p>  

注1：試験体の製作範囲は、内法基準寸法±100mm程度とする。

注2：防音建具が方立を介して連窓となっている場合は、個別の試験体により、また、引違い窓（雨戸一体）の場合は、引違い窓の試験体によることができるものとする。